

What's New?

(財)東京市町村自治調査会は、東京都全市町村の総意によって設立され、多摩・島しょ地域における広域的課題や共通課題の調査研究、情報提供、多摩地域の広域的市民ネットワーク活動に対する支援などを行っています。

No.272



オール東京62市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、平成22年度も自然環境保護および地球温暖化防止についての普及、啓発を目的とする市区町村の自主事業に対する助成を行ないました。実施された各市町村の事業及び福生市の環境家計簿全戸配付事業についてご紹介します。

市町村名	事業名称
八王子市	エコカーフェスタ八王子(低公害車展示会)
	温暖化対策普及啓発イベント
	2010八王子環境フェスティバル



【八王子市】
エコカーフェスタ八王子
(低公害車展示会)



立川市	環境フェア
	太陽エネルギー利用機器設置費補助金
武蔵野市	第3回むさしの環境フェスタ
三鷹市	みたかプレゼンツ「ドリームエコミュージカル」
	マイバッグキャンペーン
青梅市	ウォーム・ビズ&エコドライブ推進運動
	おうめ環境フェスタ2010
	みどりのカーテン普及啓発事業(公共施設緑化)
	みどりのカーテン普及啓発事業(市民モニター)
	多摩川と霞川における親水事業
	二酸化炭素排出量簡易計算機導入事業



【青梅市】
みどりのカーテン普及
啓発事業
(市民モニター)



府中市	環境啓発事業
昭島市	エコ通勤普及促進事業
	花の応援事業

市町村名	事業名称
調布市	調布市環境学習推進事業
町田市	太陽光発電設置補助
小金井市	壁面緑化用の苗の配布
	梶野公園堆肥場設置委託
	小金井市エコドライブ教習会
小平市	小平市地域エネルギービジョン推進事業
日野市	ふだん着でCO2をへらそう宣言者(団体)募集事業
東村山市	東村山市環境基本計画(改定)策定業務委託
国分寺市	国分寺市環境家計簿モニター
	環境シンポジウム
	国分寺市有価物回収事業奨励金
国立市	みんなで花を咲かせましょう!!
福生市	みどりのカーテン大作戦
	環境フォーラム
	ふっさライトダウンキャンペーン2010
	環境家計簿全戸配付
狛江市	花いっぱい運動
	特別緑地保全地区の保護と啓発活動
	のびのび会及びとんまの会等による緑環境保全及び啓発活動
東大和市	ホテルの里づくり事業
	東大和市環境月間、東大和市環境市民の集い、東やまと産業まつり



【東大和市】
東大和市環境市民の
集い



市町村名	事業名称
清瀬市	環境フェアきよせ
	親子の環境教室
	アメリカシロヒトリ等害虫防除・駆除対策
東久留米市	小山茶園サポーターズクラブ事業
	第39回東久留米市消費生活展
	消費者講座「めざせ!エコキッズ 地元野菜でエコ・クッキング」
	第14回東久留米市環境フェスティバル
	エコキッズプラン2010事業
	環境美化マナーアップキャンペーン
	環境ウォッチング
	湧水保全フォーラム全国大会in ひがしくるめ
武蔵村山市	みどりの涼対策(みどりのカーテン配布事業)
	地球環境保全に係るポスター及び標語の作成事業
多摩市	リサイクル情報誌(Let's Recycle!)の発行及び配布事業
	第3回 お店に返そうキャンペーン
稲城市	『地球温暖化防止プロジェクトin稲城』 出来ることから始めよう!
	エコクッキング事業
	エコドライバー養成事業
	地球温暖化防止啓発ブース展開
	花いっぱい街づくり事業
	2010環境シンポジウムin稲城
	緑のカーテンキャンペーン
	ダンボール箱生ごみ堆肥化でごみ減量
第1回三沢川清掃	



【東久留米市】
消費者講座「めざせ!エコキッズ 地元野菜でエコ・クッキング」



市町村名	事業名称
稲城市	【稲城市】 ダンボール箱生ごみ堆肥化でごみ減量
	
羽村市	羽村市緑のカーテン普及啓発キャンペーン
	羽村市リユース食器でごみ減量キャンペーン
あきる野市	地球温暖化防止対策実行計画集計業務
	自然環境調査事業
西東京市	西東京市地球温暖化対策実行計画等の策定
	公共施設等の緑化活動 (花苗の無料配布・花植え運動)
瑞穂町	資源集団回収推進事業
日の出町	ダンボールコンポストの普及・マイバッグ等キャンペーン
檜原村	薪ストーブ設置事業
奥多摩町	森林環境整備事業
大島町	桜名所整備事業
利島村	公共緑地保全
新島村	沿道緑化推進事業
神津島村	村道14号線緑化推進事業
	神津島に花を咲かせよう!
三宅村	緑化対策事業
御蔵島村	平成22年度御蔵島村玉石道芝生緑化事業
八丈町	平成22年度檜立・中之郷・末吉地域花いっぱい運動推進事業
青ヶ島村	エコバッグ普及事業
小笠原村	世界自然遺産登録に向けた普及啓発事業
小笠原村	【小笠原村】 世界自然遺産登録に向けた普及啓発事業(エコバッグ)
	
	

市民参加で
エコアクション!
全国初の試み!

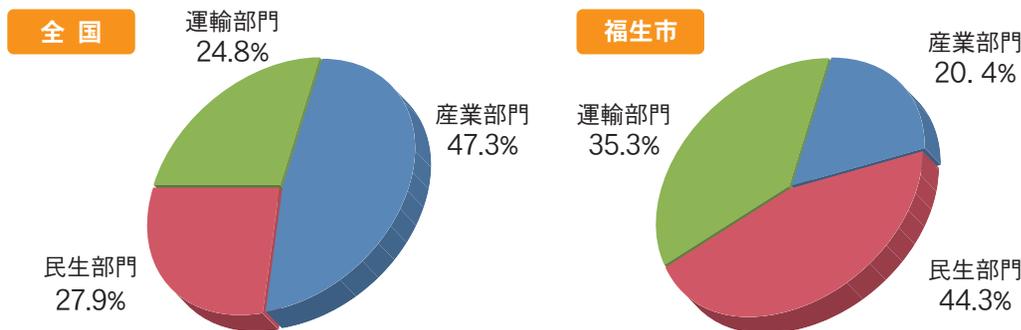
『ふっさエコ・チャレンジ! 家計簿』
市内全戸配布事業

福生市は、人口約6万人で面積は10.24k㎡です。市全域から出るCO₂排出量は28.5万トンで、排出内訳を全国と比較すると民生由来が大きく、面積の6割を住宅が占めていることが特徴です。当市においては、各住宅の省エネ化や市民一人ひとりの生活の仕方がCO₂削減において重要となります。

このようなことから、より多くの市民が省エネライフスタイルにシフトすることを促すために、市内およそ2万9千世帯に直接訪問し、『ふっさエコ・チャレンジ!家計簿』(3か月間の環境家計簿)の取り組みを依頼する事業を実施しました。

平成22年6月から訪問を開始し、11月に回収を終えました。不在世帯への再訪問を含め全部で40,560回訪問し、最終的には、1776世帯からご回答いただきました。今後、データの分析を行います。

部門別のエネルギー消費量



出典:福生市地域新エネルギービジョン 2007年



『ふっさエコ・チャレンジ! 家計簿』

ステップ1 まずはどれだけCO₂を出しているのか調べてみよう

わが家はひと月にどれだけCO₂を出しているのか? 計算してみましょう
 <用電するもの>
 電気・ガス・水道の使用量のお知らせ(検針票)、ガソリン・軽油(ディーゼル油)・灯油のレシート、えんぴつ、電卓

電気やガス、水道のお知らせには、前の月に使った電気やガス、水道の量と料金が載っています(水道は1か月分)。これ以下のそれぞれの「使用量」(検針票)、「料金」(書付ク)のところに書き込みましょう。電気やガス、灯油やガソリンなど、それぞれのエネルギーを使うと、どのくらいCO₂が出るか表示する「排出係数」です。使ったエネルギーの量にこの排出係数を掛けると、排出されたCO₂の量(重さ)がわかります。家庭用電気やガス、シャワー、自転車などを使うことで、日本の家庭から1日に出るCO₂の量は1人当たり約6kg、4人家族なら24kgにもなります。CO₂1kgは、500ミリリットルのペットボトル約1,000本の体積です。

電気 (東京電力)
水 (東京都水道局)
都市ガス (四国ガス)

家で使ったところが使用量、書付料金が載っています

ガソリン (例)
 ガソリン・軽油・灯油は検針票ではなく、レシートを1か月分合計し直しましょう
 ※水は立派な検針票なので半分にしてください
 ※LPGガス(プロパンガス)は検針票がなくてもOK

減水になる月

項目	使用量	排出係数	CO ₂ 排出量	20年	料金	円
電 気	kWh × 0.37 =	kgCO ₂				
都市ガス	m ³ × 2.08 =	kgCO ₂				
LPGガス	m ³ × 6.0 =	kgCO ₂				
高 水 道	m ³ × 0.58 =	kgCO ₂				
灯 油	円 × 2.49 =	kgCO ₂				
ガソリン	円 × 2.32 =	kgCO ₂				
軽 油	円 × 2.82 =	kgCO ₂				
合計			kgCO ₂			

合計 kgCO₂ × 月の日数 ÷ 日数 = 1人1日 kgCO₂

ステップ2 CO₂を減らすエコアクションにチャレンジしよう

今日どれくらい減らせるかな?

毎日の生活の中で工夫や心がけて、CO₂を減らすことができます。下の表の中で、これならできるといふ項目の□に✓印をつけて、減らせるCO₂の合計を下に記入してください。わが家でほんのことができれば、家族で話し合っ取り組んでみましょう。

夏は25℃、冬は20℃が目安

1人1日減らす目標

冷暖房で減らす

- 夏は、冷房の温度を26℃から28℃に高く設定しよう 83g
- 冷房を使う時間を1時間減らそう 26g
- 冬は、家の中でも暖かい服を着て、暖房の温度を22℃から20℃に低くしよう 96g
- 暖房を使う時間を1時間減らそう 37g

電気の使い方で減らす

- 電源はリモコンではなく主電源から切って、電気を節約しよう 65g
- 電気炊飯ジャーでごはんを保温したままにするのはやめよう 37g
- 電灯は必要な時だけつけよう 2g
- テレビを見ていないときはつけっぱなしにせずきちんと消そう 13g
- 使わないときは運水洗浄便座のフタをちゃんと閉めよう 15g
- 冷蔵庫からのものを取り出すときは、何を取るか決めてから開けてすぐに閉めよう 9g
- 冷蔵庫にたくさんものをつめてみすぎないようにしよう 18g
- 白熱電球を電球形省エネランプに取り替えよう 45g

お風呂で減らす

- お風呂のお湯で体や髪を洗ってシャワーは使わないようにしましょう 371g
- シャワーを演じっぱなしにしないで、使う時間を1日1分短くしよう 74g
- お風呂に入る時は、前の人が出たらすぐに入ろう 86g

外出やゴミで減らす

- 出かけるときはバスや電車、自転車を使おう 180g
- 車が止まっている時はエンジンも止めよう (アイドリングストップ) 63g
- 車はゆっくり走速しよう 207g
- 買い物に行くときはマイバッグを持って、レジ袋を断ろう 52g
- プラスチックなどリサイクルできるものはちゃんと分けて捨てよう 52g

全部合計すると、あなたのご家庭で今より1人1日 _____ g減らすことができます

参考:チーム・マイネス4名「こどもチャレンジ宣言!」数字は目安のもので、同じ行動でも減らせるCO₂の量は条件や季節・地域によって異なります。チーム・マイネス4名ホームページ <http://www.team4.jp>には他にもCO₂を減らせるアクションが紹介されています。

「人口減少期における自治体経営のあり方に関する調査」中間報告

わが国全体としてはすでに人口減少社会に転じています。多摩地域においては、高度経済成長期に職を求めて都心部に押し寄せた人たちの住むベッドタウンの一角として人口増加を続け、今なお微増傾向にあります。高度経済成長期に集中的に開発・発展してきた多摩地域では、年代や収入といった点で共通する世帯がまちを形成しており、近い将来、急速に高齢化が進みます。そのことによって、総体の人口の減少よりも速いスピードで生産年齢人口の減少が起こり、多摩地域各自治体の財政に大きな影響が現れることが予想されます。

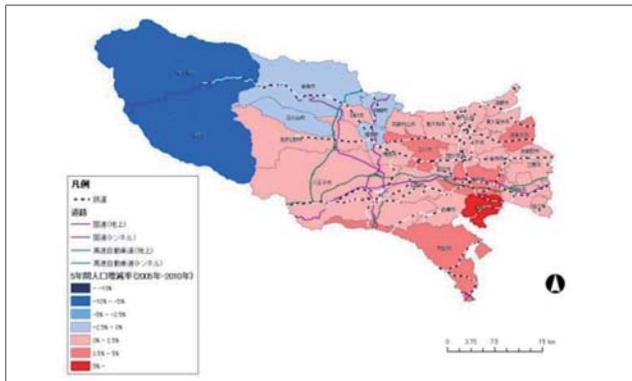
本調査では、多摩地域の30市町村の特性を①開発の変遷、②人口構造、③事業所および商業集積、④通勤通学からみた地域内外の人口移動等の市町村別の統計データにより分析しました。また、10年後、20年後の人口減少と高齢化がもたらす課題を明らかにするために、基礎データとして多摩地域30市町村の将来人口推計値を整理するとともに、多摩地域住民及び多摩地域に通勤・通学する多摩地域以外の住民に対するアンケート調査等を行い、重点的な課題をふまえた課題対応型の政策的な地域区分(ゾーニング)について検討・提案を行っております。

今回は、本調査の一部である、人口減少の状況と生産年齢人口の減少の状況について紹介します。詳細は、本年3月末発行予定の報告書をご覧ください。

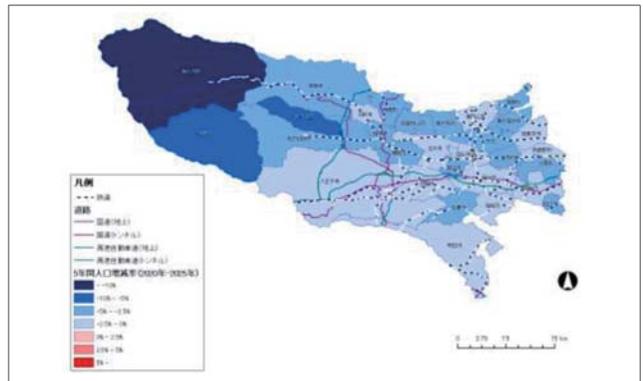
(下図の凡例は、上から-10%以下、-10%~-5%、-5%~-2.5%、-2.5%~0%、0%~2.5%、2.5%~5%、5%以上の7区分であり、青色系が減少、赤色系が増加を示しています)

I 多摩地域30市町村の人口増減・・・多摩地域全体が人口減少地域へと変貌

人口増減率(2005年～2010年)

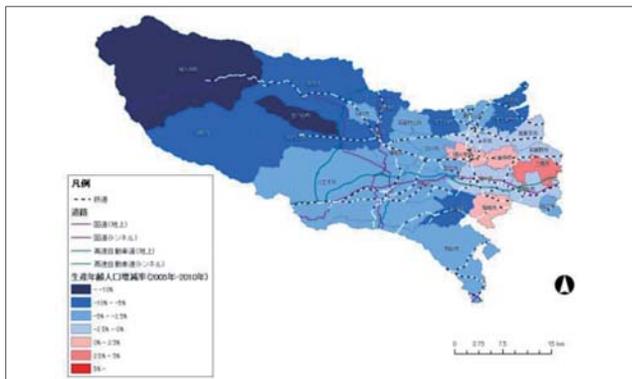


人口増減率(2020年～2025年)

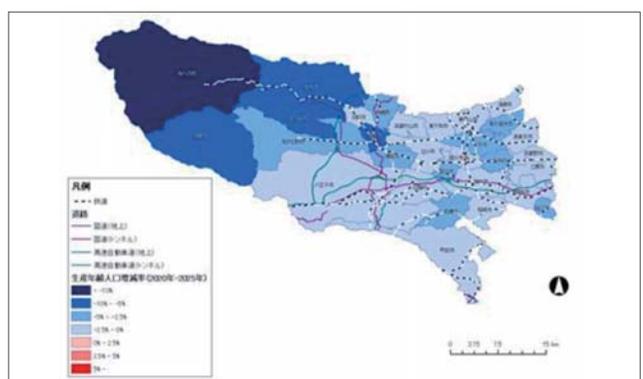


II 多摩地域30市町村の生産年齢人口の増減・・・多摩地域では人口減少よりも早く生産年齢人口が減少

生産年齢人口増減率(2005年～2010年)



生産年齢人口増減率(2020年～2025年)



「市町村税政参考資料(平成12年度から平成21年度まで)」
及び「市町村財政力分析指標(平成12年度から平成21年度まで)」を発行

「市町村税政参考資料(平成12年度から平成21年度まで)」及び「市町村財政力分析指標(平成12年度から平成21年度まで)」を3月末に発行し、各市町村に送付いたしました。

これらの資料を市町村における税政や財政の分析の際の参考として活用していただければ幸いです。

※これらの資料(PDF・EXCELファイル)は、調査会ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp>)にも掲載いたします。

「市町村税政参考資料(平成12年度から平成21年度まで)」

この資料は、自主財源の根幹をなす地方税の状況の比較により、各市町村の財政運営における自立性・安定性を判断するひとつの素材として活用していただけるよう毎年度作成しています。

過去10年間(平成12年度から平成21年度まで)の多摩・島しょ地域の市町村における歳入状況について、調定済額・収入済額・歩合・構成比、前年度と比較した増減率をまとめています。



Local Tax

【掲載内容の一例】

市町村計

(単位:千円)

	平成20年度				平成21年度			
	調定済額	増減率(%)	収入済額	歩合(%)	調定済額	増減率(%)	収入済額	歩合(%)
1 普通税	704,406,052 ¹	△ 0.2 ¹	670,591,370 ¹	95.2	689,775,691 ¹	△ 2.1 ¹	654,337,154 ¹	94.9
(1) 法定普通税	704,406,052 ¹	△ 0.2 ¹	670,591,370 ¹	95.2	689,775,691 ¹	△ 2.1 ¹	654,337,154 ¹	94.9
ア 市町村民税	393,232,488 ¹	△ 0.5 ¹	370,968,622 ¹	94.3	375,158,031 ¹	△ 4.6 ¹	351,406,180 ¹	93.7
(2) 個人均等割	6,395,645 ¹	2.6 ¹	5,967,372 ¹	93.3	6,539,973 ¹	2.3 ¹	6,068,155 ¹	92.8
(4) 所得割	332,204,765 ¹	2.2 ¹	311,127,799 ¹	93.7	329,439,721 ¹	△ 0.8 ¹	306,938,046 ¹	93.2
イ 固定資産税	285,540,810 ¹	△ 7.2 ¹	274,678,751 ¹	95.9	290,120,737 ¹	7.0 ¹	279,115,340 ¹	95.9
(7) 純固定資産税	275,957,040 ¹	△ 7.2 ¹	265,094,981 ¹	95.9	280,565,533 ¹	7.0 ¹	269,560,136 ¹	95.9
① 土地	132,574,954 ¹	△ 0.3 ¹	127,199,504 ¹	95.9	138,500,512 ¹	△ 1.5 ¹	132,981,249 ¹	95.9
② 家屋	108,713,747 ¹	△ 17.2 ¹	104,228,251 ¹	95.9	107,705,730 ¹	△ 34.9 ¹	103,293,061 ¹	95.9
③ 償却資産	34,668,339 ¹	△ 0.7 ¹	33,667,226 ¹	97.1	34,359,291 ¹	△ 0.9 ¹	33,285,826 ¹	96.9
(4) 交付金及び助付金	9,583,770 ¹	△ 2.2 ¹	9,583,770 ¹	100.0	9,555,204 ¹	△ 0.3 ¹	9,555,204 ¹	100.0
ウ 軽自動車税	2,962,560 ¹	2.3 ¹	2,632,080 ¹	88.8	3,023,941 ¹	2.1 ¹	2,700,589 ¹	89.3
エ 市町村たばこ税	22,304,866 ¹	△ 5.1 ¹	22,304,865 ¹	100.0	21,105,464 ¹	△ 5.4 ¹	21,105,464 ¹	100.0
オ 雑資産税	6,017 ¹	△ 8.1 ¹	6,017 ¹	100.0	5,525 ¹	△ 8.2 ¹	5,525 ¹	100.0
カ 特別土地保有税	359,311 ¹	△ 85.7 ¹	1,035 ¹	0.3	361,993 ¹	0.7 ¹	4,056 ¹	1.1
(7) 保有分	353,918 ¹	△ 83.6 ¹	875 ¹	0.2	355,893 ¹	0.6 ¹	3,148 ¹	0.9
(4) 取得分	5,393 ¹	△ 98.5 ¹	160 ¹	3.0	6,100 ¹	13.1 ¹	908 ¹	14.9
(2) 法定外普通税	0 ¹	-	0 ¹	0.0	0 ¹	-	0 ¹	0.0
2 目的税	57,896,169 ¹	1.2 ¹	55,631,832 ¹	96.1	58,364,227 ¹	0.8 ¹	56,084,383 ¹	96.1
(1) 入湯税	36,589 ¹	△ 17.2 ¹	36,589 ¹	100.0	34,426 ¹	△ 5.9 ¹	34,426 ¹	100.0
(2) 事業所税	3,637,684 ¹	3.4 ¹	3,627,383 ¹	99.7	3,562,726 ¹	△ 2.1 ¹	3,549,690 ¹	99.6
(3) 都市計画税	54,221,896 ¹	1.1 ¹	51,967,860 ¹	95.8	54,767,075 ¹	1.0 ¹	52,500,267 ¹	95.9
ア 土地	34,175,569 ¹	△ 0.3 ¹	32,763,205 ¹	95.9	35,035,222 ¹	2.5 ¹	33,596,626 ¹	95.9
イ 家屋	20,046,327 ¹	3.6 ¹	19,204,655 ¹	95.8	19,731,853 ¹	△ 1.6 ¹	18,903,641 ¹	95.8
(4) 水利地益税	0 ¹	-	0 ¹	0.0	0 ¹	-	0 ¹	0.0
(5) 共同施設税	0 ¹	-	0 ¹	0.0	0 ¹	-	0 ¹	0.0
(6) 宅地開発税	0 ¹	-	0 ¹	0.0	0 ¹	-	0 ¹	0.0
3 旧法による税	0 ¹	-	0 ¹	0.0	0 ¹	-	0 ¹	0.0
合計	762,302,221 ¹	△ 0.1 ¹	726,223,202 ¹	95.3	748,139,918 ¹	△ 1.9 ¹	710,421,537 ¹	95.0
国民健康保険税	112,597,511 ¹	△ 14.0 ¹	79,572,987 ¹	70.7	113,040,870 ¹	0.4 ¹	79,624,961 ¹	70.4
国民健康保険料	11,231,438 ¹	△ 13.0 ¹	7,958,504 ¹	70.9	10,946,959 ¹	△ 2.5 ¹	7,780,475 ¹	71.1
市町村民税(個人)	338,600,410 ¹	2.2 ¹	317,095,171 ¹	93.6	335,979,694 ¹	△ 0.8 ¹	313,006,201 ¹	93.2
市町村民税(法人)	54,632,078 ¹	△ 14.3 ¹	53,873,451 ¹	98.6	39,178,337 ¹	△ 28.3 ¹	38,399,979 ¹	98.0

「市町村財政力分析指標(平成12年度から平成21年度まで)」

この資料は、市町村における財政運営及びその健全化を図るための比較検討の素材として発行しているものです。各指標に平成12年度からの推移が分かるように市町村を3分類(市部、郡部、島しょ部)したグラフを掲載しています。

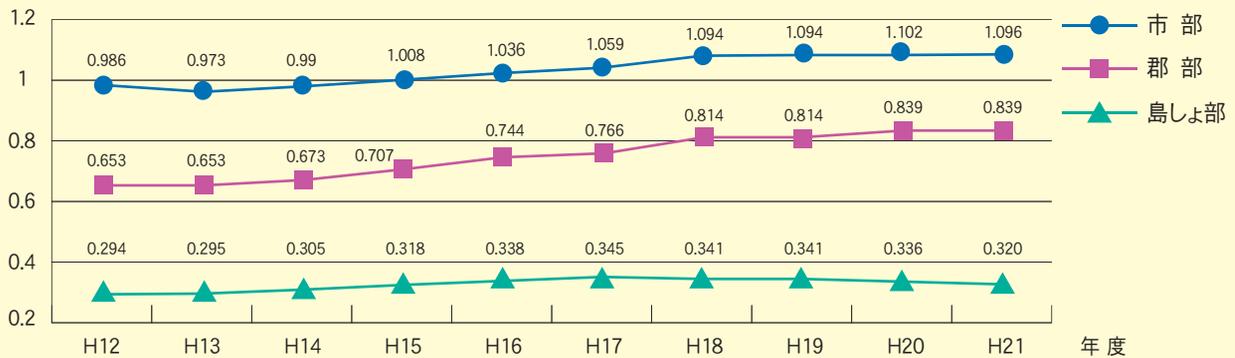
掲載指標

- (1) 財政力指標 (2) 実質収支比率 (3) 公債費比率 (4) 経常収支比率
 (5) 健全化判断比率 (①) 実質赤字比率 (②) 連結実質赤字比率 (③) 実質公債費比率 (④) 将来負担比率
 (6) 人件費比率 (7) 積立割合(財政調整基金) (8) 義務的経費比率
 (9) 投資的経費比率 (10) 自主財源比率 (11) 住民一人当たり個人住民税額

一例として地方公共団体の財政力を示す財政力指数の10年間の推移をみると、平成13年度以降上昇傾向にありましたが、島しょ部では平成18年度から、市部では平成21年度から減少に転じています。

財政力指数が1を超える場合、当該地方公共団体は地方交付税の不交付団体となりますが、市町村のうち地方交付税の不交付団体数は、平成21年度は16団体(15市1町)となっています。

財政力指数(過去3年間平均)



「多摩地域データブック～多摩地域主要統計表～2010(平成22)年版」を発行します

「多摩地域データブック」は、国や東京都が発行する人口・産業・福祉等の各種統計資料から多摩地域の市町村に共通するデータを収集し、市町村の状況を比較できるようにまとめたものです。掲載データは、おおむね平成22年末までに発行された統計資料をもとにしています。多摩地域データブックは1997年の発行以来、今年で14回目の発行となります。

本書は3月末に各市町村等の関係機関に配布いたします。また調査会ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp/>)において4月中に公表する予定です。詳しくは下記のアクセス方法をご覧ください。

多摩地域データブックは、自治調査会ホームページからダウンロードできます!

詳しくは でアクセス!

トップページ右上の  調査研究活動 をクリック!

最近の調査研究活動

➡ [最近の調査研究報告書\(発行年月2011.3\)](#)

➡ PDFをダウンロード





ttt Break

tttとは
think-tank
tama & tosho
を意味しています

変化 ～生残の可能性と減びの美学～

調査部 研究員 原田 賢

- 1 人口維持に必要な合計特殊出生率「2.1」を割った1974年以来、一貫して出生率は右肩下がり傾向を維持しており、我が国の人口減少はすでに改善の余地がない
- 2 総体人口の減少、少子化、生産年齢人口の減少及び高齢人口の増加は全国的な問題であり、これらの現象から逃れられる地域はない
- 3 人口の年齢構成の変化による行財政への影響を考える場合には、「率」ではなく「絶対数」を見なくてはならない
- 4 生産年齢人口の減少は「生産」以上に「消費」を減らす

本稿では、前述の事項を前提として、全国、東京圏及び多摩地域の状況を考えてみます。

都市部の人口が維持・増加するのは、地方部で人口の再生産率が高く(多産)、そのため、地方部では職を得ることが難しく、職を求めて都心部に人が集まるという前提があります。そして、地方から来た人たちが職を得て、全国平均より高めの収入を得たとしても、都市部の物価水準の高さなどから生活には余裕がなく、人口の再生産には寄与できません(少産)。結果として、地方部で増えた人口を都市部が吸収する、「蟻地獄」のような構造が構築されているのです。

また、1960年代後半以降の東京圏では、職を求めて地方から都心部へ来た人の居住を区部では受け止めきれず、そのオーバーフローを吸収する地域の一つとして、多摩地域の人口が増加してきました。

では、現在の状況はどうでしょうか。新聞報道などで地方部の状況を伝える言葉で多く見かけるのは、「過疎化」「限界集落」など、およそ「多産」を表す言葉とは程遠いものです。つまり、都心部へ生産年齢の若者を供給していた地方部は、人という「資源」の枯渇に見舞われているのです。地方部から都心部への人口を押し出す力が弱くなれば、事業所が集積されている区部の住宅供給に余裕ができ、居住コストが抑制されます。そして、都心部で働いている人の多くは経済的合理性に従い、交通至便で職住接近が可能な区部に住居を求めため、区部のオーバーフローによって人口が増加してきた多摩地域では、生産年齢層の新規流入者が少なくなります。

その状況を実感させるデータが、2011年1月19日に不動産経済研究所が発表した、「2010年の首都圏新規マンション発売の増加率(表1)」です。2010年は1都3県での発売戸数は、6年ぶりに前年比22.4%増加しました。しかしながら、区部では前年比24.4%増加しているのに対し、多摩地域は4.1%に留まっています。このことは、前述の状況に不動産市場が反応した結果だと考えることもできます。

2010年度は経済の低迷から、多摩地域においては8市が新たに普通地方交付税の交付団体になりました。2011年1月末現在、新たに多摩地域の工場の閉鎖及び他県への移転を発表している企業は複数あり、生産年齢人口の流出が懸念される中では、これまで通りの生産年齢人口の増加や経済成長を与件とした都市機能の拡大は望めません。今後は「我が市町村」のことだけを思い、むやみに宅地開発による人口増加策や事業所誘致にエネルギーと資金を投入するのではなく、全国的な人口減少と経済のパイの縮小に沿って、多摩地域全域での「まちづくりの縮小均衡」を考えるように思考を「変化」させなければなりません。

「進化論」を確立したダーウィンは、かつて次のような考えを示したそうです。

「強いもの、賢いものが生き残るのではない。変化に対応したものが生き残るのだ」

表 1

地 域	発売戸数	増加率 (前年比)
東京23区	20,393	24.4%
東京(23区以外)	3,447	4.1%
神奈川	10,194	32.4%
埼 玉	5,590	15.1%
千 葉	4,911	19.1%

(朝日新聞H23.1.20朝刊より転記)

財団法人東京市町村自治調査会 理事会・評議員会報告

2月25日に東京自治会館で開催されました、平成23年第1回理事会及び第1回評議員会の主な内容を紹介します。

1. 平成23年度事業計画

「市町村の行財政等に関する調査研究」や「市町村共同事業の実施及び助成」、「広域的市民ネットワーク活動支援」などの事業計画が承認・決定されました。主な事業等は下記のとおりです。

事業	主な内容
市町村の行財政等に関する調査研究	自治体窓口サービスのあり方に関する調査研究
	企業撤退等により発生する大規模画地の活用のあり方に関する調査研究
	新たな財源の創出に関する事例調査
	高齢者の社会的孤立の防止に関する事例調査
	島しょ地域における観光ニーズに関する実態調査
	かゆいところに手が届く!多摩・島しょ自治体経営データ
市町村共同事業	多摩・島しょ広域連携活動助成事業
	多摩・島しょ地域力の向上事業への助成
	オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
自治に関する普及啓発事業	機関紙『Whats New?』の発行、調査研究フォーラム・定例シンポジウムの開催
広域的市民活動支援事業(多摩交流センター事業)	交流の場の提供事業、助成・共催・自主事業、情報発信事業

2. 平成23年度一般会計収支予算

平成23年度予算は前年度に比べ、約28.5%増となりました。これは法人運営の安定化を図るために積立金の積み替え(152,306千円)を行うことが主な要因です。事業の見直しや経費節減に努めましたが、不足する財源は繰越金で補うこととしました。本議案は原案のとおり承認・決定されました。

一般会計収支予算

(単位:千円)

科目		予算額	前年度予算額	増減
主な収入	振興協会等助成金	679,421	618,506	60,915
	基本財産運用収入	6,067	6,079	△12
	特定資産運用収入等	47,363	44,743	2,620
	事業活動収入計	732,851	669,328	63,523
	その他(積立金取崩収入,繰越金)	220,242	72,497	147,745
収入計		953,093	741,825	211,268
主な支出	調査研究費支出	119,327	136,163	△16,836
	市町村共同事業支出	506,153	426,810	79,343
	普及啓発事業費支出	45,085	41,787	3,298
	広域的市民活動支援事業支出	116,228	121,279	△5,051
	管理費支出	12,041	12,833	△792
	事業活動支出計	798,834	738,872	59,962
	その他(積立金積立支出等)	154,259	2,953	151,306
支出計		953,093	741,825	211,268

※前年度予算額は、科目体系の変更により、組み替えて表示しました。

3. 諸規則の改正

組織改正及び公益財団法人への移行に向けた規定整備として提案された6つの規則改正案について、原案のとおり承認・決定されました。

市長会から



平成23年2月25日(金)に、市長会議が開催されました。主な内容については、下記のとおりです。

○東京都等からの連絡事項について

日本赤十字社東京都支部から、「平成23年度赤十字活動資金のお願い」として、国内外における災害時の円滑な医療救護活動等が行えるよう、各市に対し活動資金募集への協力依頼がありました。

「地域主権戦略大綱に関する都における権限移譲の概要と当面の対応」について、移譲される事務の概要と権限移譲に関して東京都総務局から説明がありました。平成22年6月22日に閣議決定した地域戦略大綱に基づき、法改正が進められ、今後、基礎自治体である市区町村に国と都から事務権限が移譲されていく予定であり、都と市区町村間で調整を図る連絡調整会議を設置するなど、円滑な移譲に向けて進めていくことになります。

「全国都市緑化フェア」について、東京都建設局から説明がありました。昭和59年度以来28年ぶりとなる東京都開催を平成24年度に控え、今後は市区町村と連携しながら、東京ならではのフェア開催に向けて取り組んでいくことになっています。

○東京都市長会の年間事業計画及び予算等について

「平成23年度東京都市長会事業計画(案)」、「平成23年度東京都市長会一般会計歳入歳出予算(案)」、「平成23年度東京都市長会主要行事日程(案)」について、一括議題として審議し、承認されました。

○平成22年度東京都市長会政策提言について

平成22年度の政策提言「多摩のスポーツ振興をめざして」を決定しました。提言では、特に子どもに焦点を当て、体力・運動能力向上からスポーツ活動への導き、さらにアスリート誕生への期待をこめるとともに、地域とアスリートとの結びつきによる活力のあるまちづくりなど、多摩地域全体でのスポーツ振興をめざしています。今後は、本提言を参考に多摩26市で事業に取り組んでいくことになります。

○東北地方太平洋沖地震に伴う東京都市長会の対応について

東京都市長会では、多摩26市と協力して、次の対応策を実施しています。

- ・災害義援金の実施
26市全体で総額8億円を目標に掲げ、各市で募金活動を実施
- ・家具転倒防止器具助成事業の拡大
より一層の普及・促進を図るため、23年度事業の規模を拡大
- ・節電対応
「被災地に私達の電気を送ろう!!」の呼びかけのもと積極的な節電を推進

ほか



お見舞い

このたびの東北地方太平洋沖地震で被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。



編集後記

今年の冬は寒い日が多かったせいか例年になく「春」を心待ちする気持ちが強かったように感じています。

春は、花が一斉に咲き誇り、人々の心を和ませます。

花は、自ら語ることはありませんが、人々の心に響きを与えます。春日遅遅とした風景を我々に与えてくれるのです。

「花は、その主の心の色に咲く。」という諺があります。花を組織に準えているのです。

来月から新年度がスタートします。

この諺を念頭に置きながら、情熱をもって業務に励んでいこうと改めて感じている春です。(I.K)

雨や雪が降った寒い冬から暖かく植物が芽を出し春が訪れます。気が付いてみると、昨年4月に緊張の中派遣辞令を受けてから一年が経ちました。長いのかあつという間なのかまだ実感はありませんが、この一年は多くの全く新しい経験をする事が出来ました。私自身もこの貴重な経験を活かして少しでも芽を出し、次年度も頑張っていきたいと思えます。引き続きよろしくお祈りします。

Jリーグも開幕し、各チーム熾烈な争いをしていますが、東京チームの悲願のJ1昇格を目指し12番目の選手として力の限り応援していきます!(K.Y)

